

令和2年度 当初予算の概要



愛媛県西条市

(まちづくりの目標)

『ワクワク度日本一の西条』の実現

住みたい西条

市民主役の西条

つながり広がる西条

夢が持てるまち西条

市民と進める
行財政改革

(施策の大綱)

1 健やかに生き生きと暮らせる福祉のまちづくり

- ・認知機能及び軽度認知障害の状態を早期に把握することで、認知症予防を推進します。
- ・「西条児童館」の建替えに着手し、子育て環境の充実を図ります。

2 豊かな自然と共生するまちづくり

- ・地下水保全に対する意識と機運を高めるため、「名水サミットinさいじょう」を開催します。
- ・「道前クリーンセンター」の長寿命化・延命化を目的に、基幹的設備改良を行います。

3 快適な都市基盤のまちづくり

- ・「西条市地域公共交通網形成計画」を基に、持続可能な公共交通体系の構築を進めます。
- ・河川改修等防災インフラの整備を推進し、自然災害の防止に努めます。

4 災害に強く安全で安心して暮らせるまちづくり

- ・小学校周辺の外側線の引き直し等、通学路の安全対策に引き続き取り組みます。
- ・地域の安全・安心なまちづくりや省エネルギー化に向け、防犯灯のLED化を推進します。

5 豊かな心を育む教育文化のまちづくり

- ・神拝小学校及び丹原小学校について、校舎の長寿命化を図ります。
- ・総合文化会館及び丹原文化会館の施設改修を行い、利用環境の改善を図ります。

6 活力あふれる産業振興のまちづくり

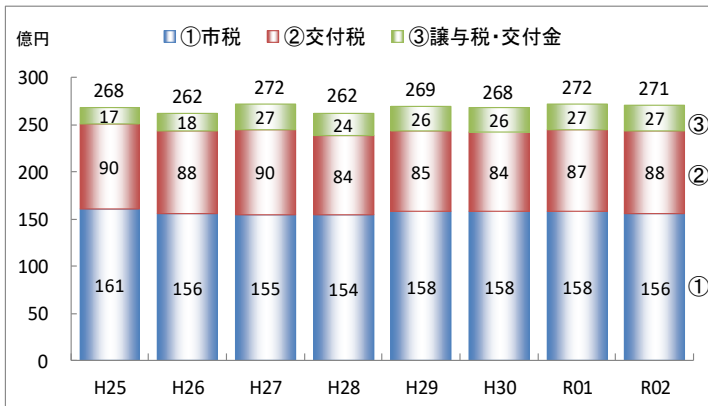
- ・農商工各産業に対する支援を通じて、地域経済の活性化を図ります。
- ・選ばれるまち西条の実現に向け、引き続き「関係人口」の創出や「移住促進」に取り組みます。

7 構想の実現に向けて

- ・新たに「ふるさとづくり基金」を創設し、地域活性化に取り組む団体等を支援します。
- ・住民活動と地域経済の活性化を目的に、ICTを活用した自治体プラットフォームを構築します。

財 政 状 況（一般会計）

1 伸び悩む一般財源

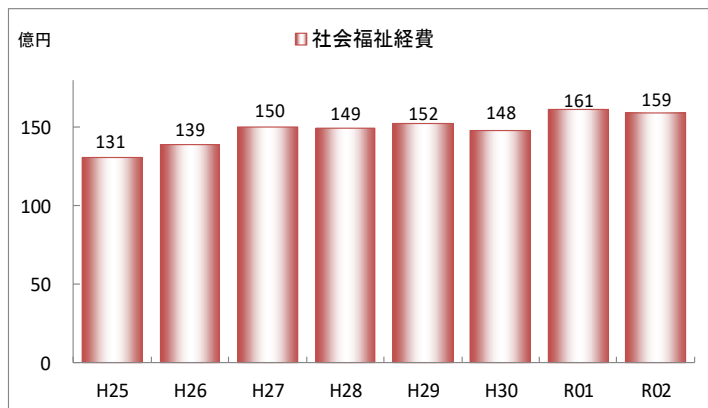


令和2年度は、令和元年度（決算見込）と比較して、市税は、法人市民税等の減収により約2億円の減収を見込む。

普通交付税は、公債費の増加に伴い基準財政需要額が増加することにより約1億円の増収を見込むが、市が自由に用途を決められる一般財源は、前年度に比べて、約1億円の減収の見通しである。

※H30以前は決算額、R01は見込額、R02は当初予算額を表記

2 増加する社会福祉経費と市債残高

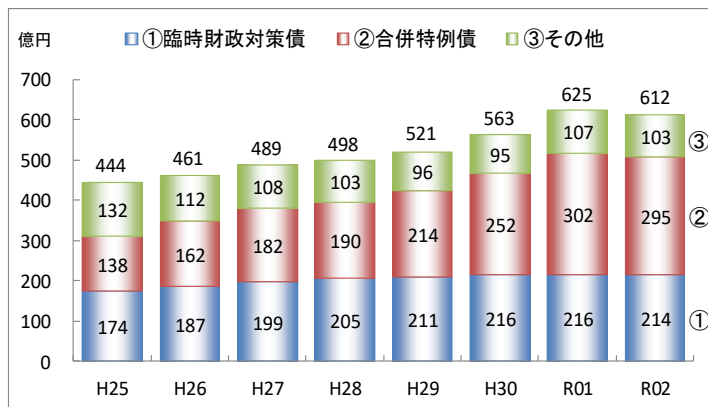


社会福祉経費は、全体として増加傾向で推移している。

特に令和元年度以降は、幼保無償化や障がい者福祉の充実に加え、高齢化による介護保険事業への繰出金や後期高齢者療養給付費の増加等もあり、高い水準で推移する見込みである。

社会福祉経費：扶助費、国保・介護・後期高齢者繰出金、後期高齢者療養給付費負担金の合計

※H30以前は決算額、R01は見込額、R02は当初予算額を表記



市債（市の借金）は、交付税の不足分を補う臨時財政対策債や、公共施設・道路整備等の大型公共事業の実施により、近年、残高が増加している。

建設事業に係る借入については、国の財政措置のある合併特例債を有効活用し、財政負担の軽減を図っているが、今後は、これらの償還が本格化することによる公債費の大幅な増加が見込まれる。

※H30以前は決算額、R01は見込額、R02は当初予算額を表記

3 財政の健全性確保に向けて

一般財源が伸び悩む中、歳入水準に見合った歳出規模への転換に向けた「歳出改革」と同時に、第2期総合計画後期基本計画に掲げる各種施策・事業を着実に推進するため、創意工夫を凝らし、限られた財源を最大限有効に活用することを念頭に置きながら、次の点を基本に予算編成を行った。

- ✓「低負担高福祉」から「中負担中福祉」への転換
- ✓人口構造の変化に対応した事業転換
- ✓事業の選択と集中
- ✓事業規模の適正化と実施時期の平準化

会 計 別 予 算 規 模

(単位:千円、%)

区 分 会 計			令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	対 比	
			予 算 額	予 算 額	増 減 額	増 減 率
			(A)	(B)	(A) — (B) (C)	(C)/(B)
一 般 会 計			43,890,000	47,230,000	△ 3,340,000	△ 7.1
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険		12,617,882	12,510,621	107,261	0.9
	介 護 保 険		12,001,900	11,768,351	233,549	2.0
	内 訳	介 護 保 険 勘 定	11,939,935	11,705,921	234,014	2.0
		介 護 サ ー ビ ス 勘 定	61,965	62,430	△ 465	△ 0.7
	簡 易 水 道 事 業		127,550	140,549	△ 12,999	△ 9.2
	港 湾 上 屋 事 業		5,591	4,663	928	19.9
	ひ うち 地 域 振 興 整 備 事 業		146,086	168,056	△ 21,970	△ 13.1
	土 地 開 発 事 業		955	1,908	△ 953	△ 49.9
	小 松 地 域 交 流 事 業		31,611	32,900	△ 1,289	△ 3.9
	本 谷 温 泉 事 業		56,585	56,142	443	0.8
	畑 地 か ん 水 事 業		25,030	26,577	△ 1,547	△ 5.8
	庄 内 財 産 区		856	858	△ 2	△ 0.2
	壬 生 川 財 産 区		3,174	3,202	△ 28	△ 0.9
	後 期 高 齢 者 医 療 保 険		1,587,352	1,503,682	83,670	5.6
	公 共 下 水 道 事 業		—	4,018,681	△ 4,018,681	皆減
	小 計			26,604,572	30,236,190	△ 3,631,618
企 業 会 計	水 道 事 業		1,643,508	1,484,005	159,503	10.7
	病 院 事 業		387,418	406,245	△ 18,827	△ 4.6
	公 共 下 水 道 事 業		5,265,462	—	5,265,462	皆増
	小 計		7,296,388	1,890,250	5,406,138	286.0
合 計			77,790,960	79,356,440	△ 1,565,480	△ 2.0

- ✓ 一般会計は、投資的経費（ひうちクリーンセンター整備事業）や積立金（合併振興基金積立事業）の減少等により、前年度に比べ**7.1%**減少している。
- ✓ 特別会計は、公共下水道事業が、企業会計に移行することに伴い、全体として**12.0%**減少している。

一般会計予算の概要

(1)歳入予算款別比較

(単位:千円、%)

区 分 款	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対 比	
	予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比	増 減 額 (A) - (B) (C)	増 減 率 (C)/(B)
1 市 税	15,618,465	35.6	15,805,039	33.5	△ 186,574	△ 1.2
2 地 方 譲 与 税	412,189	0.9	354,000	0.8	58,189	16.4
3 利 子 割 交 付 金	23,000	0.1	28,000	0.1	△ 5,000	△ 17.9
4 配 当 割 交 付 金	45,000	0.1	55,000	0.1	△ 10,000	△ 18.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,000	0.0	65,000	0.1	△ 45,000	△ 69.2
6 地 方 消 費 税 交 付 金	2,100,000	4.8	1,940,000	4.1	160,000	8.2
7 ゴルフ場利用税 交 付 金	1,800	0.0	1,800	0.0	0	0.0
8 環 境 性 能 割 交 付 金	22,000	0.1	24,000	0.1	△ 2,000	△ 8.3
9 地 方 特 例 交 付 金	90,000	0.2	87,000	0.2	3,000	3.4
10 地 方 交 付 税	8,789,200	20.0	8,222,433	17.4	566,767	6.9
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,500	0.0	14,600	0.0	△ 1,100	△ 7.5
12 分 担 金 及 び 負 担 金	229,201	0.5	492,225	1.0	△ 263,024	△ 53.4
13 使 用 料 及 び 手 数 料	601,261	1.4	701,696	1.5	△ 100,435	△ 14.3
14 国 庫 支 出 金	5,984,040	13.6	6,220,113	13.2	△ 236,073	△ 3.8
15 県 支 出 金	3,596,427	8.2	3,375,652	7.1	220,775	6.5
16 財 産 収 入	44,177	0.1	69,350	0.1	△ 25,173	△ 36.3
17 寄 附 金	703,001	1.6	300,001	0.6	403,000	134.3
18 繰 入 金	1,563,378	3.6	2,103,619	4.5	△ 540,241	△ 25.7
19 繰 越 金	50,000	0.1	200,000	0.4	△ 150,000	△ 75.0
20 諸 収 入	1,284,661	2.9	1,168,072	2.5	116,589	10.0
21 市 債	2,698,700	6.2	5,942,400	12.6	△ 3,243,700	△ 54.6
自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	—	60,000	0.1	△ 60,000	皆減
合 計	43,890,000	100.0	47,230,000	100.0	△ 3,340,000	△ 7.1

- ✓ 市税は、法人市民税や市たばこ税の減少により**1.2%**減少。
- ✓ 国庫支出金、市債は、ひうちクリーンセンター建設工事の完了等により、それぞれ、国庫支出金が**3.8%**減少、市債が**54.6%**減少。

一般会計予算の概要

(2)歳入財源別比較

(単位:千円、%)

区 分 財 源		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対 比	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
		(A)		(B)		(A) - (B) (C)	(C)/(B)
自主財源	市 税	15,618,465	35.6	15,805,039	33.5	△ 186,574	△ 1.2
	分 担 金 及 び	229,201	0.5	492,225	1.0	△ 263,024	△ 53.4
	使 用 料 及 び	601,261	1.4	701,696	1.5	△ 100,435	△ 14.3
	手 数 料						
	財 産 収 入	44,177	0.1	69,350	0.1	△ 25,173	△ 36.3
	寄 附 金	703,001	1.6	300,001	0.6	403,000	134.3
	繰 入 金	1,563,378	3.6	2,103,619	4.5	△ 540,241	△ 25.7
	繰 越 金	50,000	0.1	200,000	0.4	△ 150,000	△ 75.0
	諸 収 入	1,284,661	2.9	1,168,072	2.5	116,589	10.0
小 計		20,094,144	45.8	20,840,002	44.1	△ 745,858	△ 3.6
依存財源	地 方 譲 与 税	412,189	0.9	354,000	0.8	58,189	16.4
	利 子 割 交 付 金	23,000	0.1	28,000	0.1	△ 5,000	△ 17.9
	配 当 割 交 付 金	45,000	0.1	55,000	0.1	△ 10,000	△ 18.2
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,000	0.0	65,000	0.1	△ 45,000	△ 69.2
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,100,000	4.8	1,940,000	4.1	160,000	8.2
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,800	0.0	1,800	0.0	0	0.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	22,000	0.1	24,000	0.1	△ 2,000	△ 8.3
	地 方 特 例 交 付 金	90,000	0.2	87,000	0.2	3,000	3.4
	地 方 交 付 税	8,789,200	20.0	8,222,433	17.4	566,767	6.9
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,500	0.0	14,600	0.0	△ 1,100	△ 7.5
	国 庫 支 出 金	5,984,040	13.6	6,220,113	13.2	△ 236,073	△ 3.8
	県 支 出 金	3,596,427	8.2	3,375,652	7.1	220,775	6.5
	市 債	2,698,700	6.2	5,942,400	12.6	△ 3,243,700	△ 54.6
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	—	60,000	0.1	△ 60,000	皆減
	小 計	23,795,856	54.2	26,389,998	55.9	△ 2,594,142	△ 9.8
合 計		43,890,000	100.0	47,230,000	100.0	△ 3,340,000	△ 7.1

✓ 自主財源では、市税や分担金及び負担金等が減少したものの、依存財源である国庫支出金や市債が大きく減少したことにより、自主財源比率は**1.7ポイント**増加している。

一 般 会 計 予 算 の 概 要

(3)歳出予算款別比較

(単位:千円、%)

区 分 款	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対 比	
	予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比	増 減 額 (A) - (B) (C)	増 減 率 (C)/(B)
1 議 会 費	330,181	0.7	339,191	0.7	△ 9,010	△ 2.7
2 総 務 費	4,707,616	10.7	5,510,408	11.7	△ 802,792	△ 14.6
3 民 生 費	18,287,873	41.7	17,566,725	37.2	721,148	4.1
4 衛 生 費	3,365,275	7.7	6,144,471	13.0	△ 2,779,196	△ 45.2
5 労 働 費	229,453	0.5	214,744	0.4	14,709	6.8
6 農 林 水 産 業 費	1,275,647	2.9	1,222,375	2.6	53,272	4.4
7 商 工 費	1,563,097	3.6	2,062,247	4.4	△ 499,150	△ 24.2
8 土 木 費	3,853,685	8.8	3,999,581	8.5	△ 145,896	△ 3.6
9 消 防 費	1,393,284	3.2	1,493,118	3.2	△ 99,834	△ 6.7
10 教 育 費	4,303,228	9.8	4,415,879	9.3	△ 112,651	△ 2.6
11 災 害 復 旧 費	43,000	0.1	37,565	0.1	5,435	14.5
12 公 債 費	4,487,661	10.2	4,173,696	8.8	313,965	7.5
13 予 備 費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
合 計	43,890,000	100.0	47,230,000	100.0	△ 3,340,000	△ 7.1

- ✓ 総務費は、合併振興基金の積立終了により、**14.6%**減少。
- ✓ 民生費は、障害者自立支援給付費の増加や幼保無償化により、**4.1%**増加。
- ✓ 衛生費は、ひうちクリーンセンター建設工事の完了により、**45.2%**減少。
- ✓ 商工費は、企業立地促進奨励金の減少等により**24.2%**減少。

一般会計予算の概要

(4)歳出性質別比較

(単位:千円、%)

区 分 性 質		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対 比	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
		(A)		(B)		(A) - (B) (C)	(C)/(B)
消費的経費	人 件 費 ①	8,969,566	20.4	7,644,882	16.2	1,324,684	17.3
	物 件 費	5,884,468	13.4	6,174,416	13.0	△ 289,948	△ 4.7
	維持補修費	401,028	0.9	425,047	0.9	△ 24,019	△ 5.7
	扶 助 費 ②	11,129,489	25.4	11,137,917	23.6	△ 8,428	△ 0.1
	補 助 費 等	4,091,978	9.3	3,126,701	6.6	965,277	30.9
	小 計	30,476,529	69.4	28,508,963	60.3	1,967,566	6.9
投資的経費	普通建設事業費	2,797,730	6.4	5,914,589	12.6	△ 3,116,859	△ 52.7
	災害復旧事業費	43,000	0.1	37,565	0.1	5,435	14.5
	小 計	2,840,730	6.5	5,952,154	12.7	△ 3,111,424	△ 52.3
その他	公 債 費 ③	4,487,661	10.2	4,173,696	8.8	313,965	7.5
	積 立 金	72,540	0.2	1,186,320	2.5	△ 1,113,780	△ 93.9
	投資及び出資金	419,389	1.0	42,599	0.1	376,790	884.5
	貸 付 金	605,490	1.4	602,010	1.3	3,480	0.6
	繰 出 金	4,937,661	11.2	6,714,258	14.2	△ 1,776,597	△ 26.5
	予 備 費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
小 計		10,572,741	24.1	12,768,883	27.0	△ 2,196,142	△ 17.2
合 計		43,890,000	100.0	47,230,000	100.0	△ 3,340,000	△ 7.1
義務的経費①+②+③		24,586,716	56.0	22,956,495	48.6	1,630,221	7.1

✓ 会計年度任用職員制度の導入により人件費が大きく増加したため、義務的経費は**7.1%**増加。

【新規】

健康づくりの推進

健幸アンバサダー養成事業 (健康づくり推進事業)

358千円

〔こども健康部 健康医療推進課〕

健康づくりに関する正しい知識や情報の伝え方を学び身近な人に伝える「健幸アンバサダー」を養成し、健康や運動に関心のない健康無関心層に対し健康情報を伝えることで、健康づくりの推進を図る。

- 健幸アンバサダー対象者 健康に関心のある市民、企業社員等
- 養成期間 令和2年度～令和6年度
- 養成人数 500人(100人/年)

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
358	-	-	358

(千円)	
費目	金額
報償費 (講師謝礼)	55
手数料 (健幸アンバサダー認定料)	110
その他	193

【新規】

健康づくりの推進

ロタウイルス感染症予防接種事業 (予防事業費)

11,062千円

〔こども健康部 健康医療推進課〕

主に5歳以下の乳幼児が感染しやすいとされ、重い急性胃腸炎の原因となるロタウイルスの感染及び重症化を予防するため、乳児を対象にワクチン接種(経口接種)を行う。

- 対象者 令和2年8月生まれ以降の乳児
- ワクチン接種 令和2年10月1日から
- 接種場所 市内及び市外医療機関
- 接種費用 原則無料

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
11,062	-	-	11,062

(千円)	
費目	金額
医薬材料費	6,995
委託料 (予防接種)	4,067

健康づくりの推進

東京2020オリンピック関連事業

13,500千円

〔こども健康部 スポーツ健康課〕

東京2020オリンピックの開催に向け、聖火リレーの実施やスポーツライミングオーストリア代表チームの事前合宿により、オリンピックやスポーツに対する市民の機運の醸成と交流人口の増加による地域活性化を図る。

- 聖火リレー開催事業（事業費：2,500千円）
 - ・場所 石鎚スキー場ピクニック園地スタート～石鎚神社成就社ゴール
 - ・日程 令和2年4月22日
- スポーツライミング推進事業（事業費：11,000千円）
 - ・オーストリア代表チーム事前合宿 令和2年7月9日～22日（予定）
 - ・コミュニティライブサイト（競技中継等）開催 令和2年8月4日～7日

(千円)				(千円)	
事業費	国・県	市債	一般財源	費目	金額
13,500	-	-	13,500	負担金（実行委員会）	11,962
				借上料	977
				その他	561

【新規】

健康づくりの推進

ひうち陸上競技場改修事業

157,800千円

〔こども健康部 スポーツ健康課〕

県内唯一の第2種公認陸上競技場である、ひうち陸上競技場の改修・整備等を行うことにより、陸上競技の拠点施設として充実を図る。

- 改修内容 走路ウレタン舗装改修
- 整備内容 砲丸、やり、棒高跳用マット等
- 施設概要 鉄筋コンクリート・2階建
敷地面積 39,000㎡
走路 400m×8レーン、各種投てき・跳躍競技場

(千円)				(千円)	
事業費	国・県	市債	一般財源	費目	金額
157,800	-	139,600	18,200	工事費（トラック改修）	147,000
		合併特例債 95%		備品修繕料	1,800
				備品購入費	9,000

健やかに生き生きと暮らせる福祉のまちづくり

【新規】

福祉の充実(高齢者福祉)

認知症予防トライアル事業 (一般介護予防事業)

5,538千円

【介護保険特別会計（介護保険事業勘定）】

【福祉部 包括支援課】

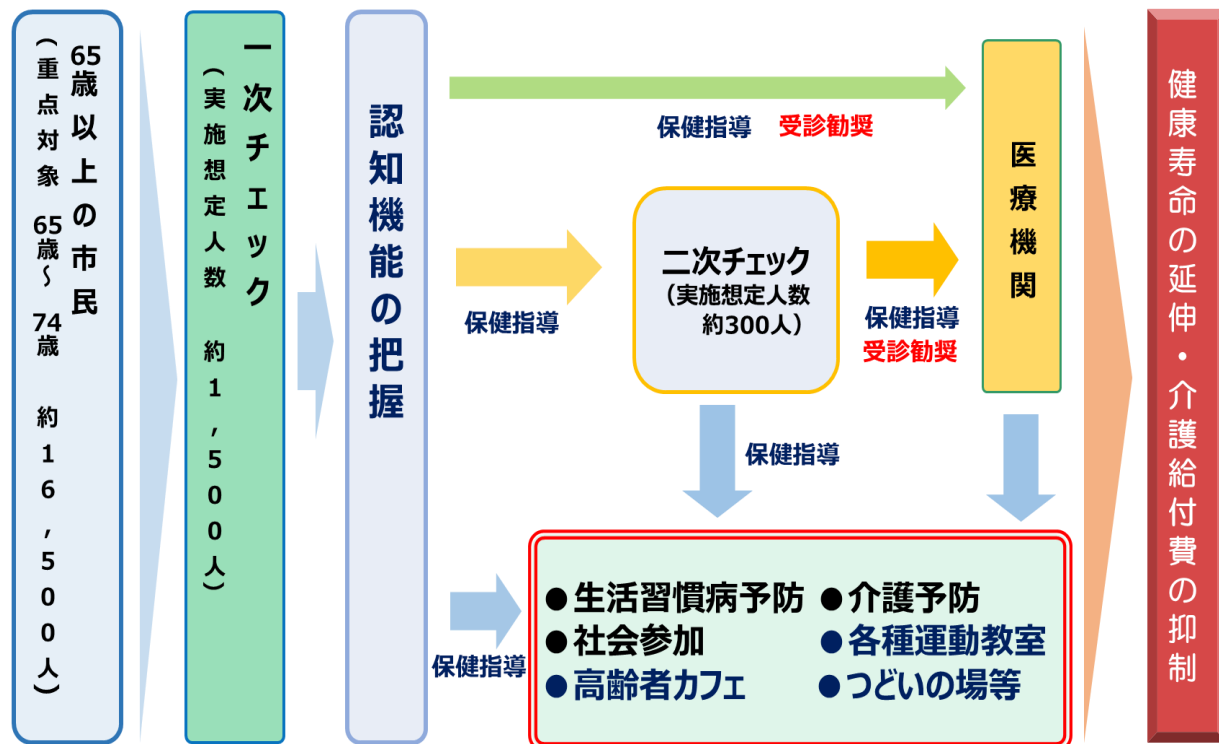
正しく認知症の理解を深め、認知機能の状態を早期に把握し、保健指導や医療機関への受診を勧奨することで、認知機能の維持・改善を図り、健康寿命の延伸を目指す。

- ▶ 対象 65歳以上の市民
 - ▶ 事業内容 認知機能チェック
 - ・1次チェック（認知機能の状態把握）
 - ・2次チェック（記憶力の状態把握）
- 保健指導、医療機関への受診勧奨

(千円)				(千円)	
事業費	国・県	その他	一般財源	費目	金額
5,538	2,242	2,604	692	報酬（会計年度任用職員）	2,259
				委託料（認知機能検査）	1,177
				その他	2,102
	国28.0% 県12.5%	支払基金 保険料			

【対象】

【目標】



【新規】

福祉の充実(高齢者福祉)

AIケアプラン導入事業(一般管理費)

8,836千円

【介護保険特別会計(介護保険事業勘定)】

〔福祉部 長寿介護課〕

介護サービス計画(ケアプラン)の作成にAIを活用することで、予後予測に基づく最適なケアマネジメントを行うとともに、ケアマネジャーの業務の効率化・標準化を推進し、高齢者の自立支援・重度化防止を図る。

- 利用者 市内居宅介護支援事業所のケアマネジャー
- 実施時期 令和2年7月～令和3年3月
- ※県モデル事業として試験的に実施し、導入効果の検証・分析を行う。

(千円)				(千円)	
事業費	国・県	その他	一般財源	費目	金額
8,836	8,836	-	0	委託料 (ケアプラン作成支援業務等)	7,394
	県 10/10			使用料及び賃借料	1,254
				その他	188

【新規】

子育て環境の充実

子育て世代包括支援センター運営事業

10,859千円

〔こども健康部 健康医療推進課〕

妊娠期から子育て期にわたり切れ目ない支援を実施することで、安心して子育てができるよう「子育て世代包括支援センター」を設置し、「子育て施策」と「母子保健施策」の一体的な提供によるきめ細かな支援を行う。

- 事業内容 妊娠届出時の面接相談、セルフプラン作成、産後ケア事業
- 開設場所 中央保健センター(総合福祉センター内)
- 開設時期 令和2年10月予定

(千円)				(千円)	
事業費	国・県	その他	一般財源	費目	金額
10,859	4,611	-	6,248	報酬 (会計年度任用職員)	4,768
	国 1/2・1/3 県 1/3			修繕料	1,748
				その他	4,343

子育て環境の充実

【新規】

西条児童館整備事業

8,500千円

〔こども健康部 子育て支援課〕

西条児童館を新たに建替え整備することにより、地域における児童の健全な遊び場の確保と健康増進の拠点として充実を図る。

- 整備概要 木造平屋建 約400㎡（遊戯室、乳幼児室、図書室等）
- 事業内容 令和2年度 実施設計
令和3年度 建設工事等
- 開館予定 令和4年1月
- 総事業費 約2億円

(千円)				(千円)	
事業費	国・県	市債	一般財源	費目	金額
8,500	-	8,000	500	委託料（実施設計）	8,500
		合併特例債 95%			

子育て環境の充実

(仮称)国安認定こども園整備事業

201,503千円

〔こども健康部 保育・幼稚園課〕

東予中央保育所を国安幼稚園内に統合し、認定こども園とすることにより、保育環境の整備と保育サービスの向上を図る。本年度は園舎の整備工事に着手する。

- 施設概要 木造平屋建 約390㎡（増築部分）
- 利用定員 135名
- 事業期間 令和元年度～令和3年度
- 開園予定 令和3年4月
- 総事業費 約2億8,000万円

(千円)				(千円)	
事業費	国・県	市債	一般財源	費目	金額
201,503	28,562	158,000	14,941	工事費（整備工事）	194,885
	国 1/3 県(定額)	合併特例債 95%		備品購入費	1,000
				その他	5,618

水資源の保全

名水サミット開催事業

4,284千円

〔環境部 環境課〕

「名水百選」の所在する全国の市町村が連携し、水環境保護の推進と水質保全意識の高揚を図ることを目的に、全国名水シンポジウム「名水サミットinさいじょう」を本市で開催する。

- 開催日 令和2年7月18日・19日
- 開催内容 「うちぬき」紹介、トークショー、パネルディスカッション 等
- 参加人数 約300名

(千円)				(千円)	
事業費	国・県	その他	一般財源	費目	金額
4,284	-	2,000	2,284	印刷製本費	104
		自治総合センター助成金		委託料 (開催事業)	4,000
				施設使用料	180

生活環境の整備

道前クリーンセンター整備事業

9,519千円

〔環境部 衛生課〕

稼働から28年が経過した道前クリーンセンターの将来的な施設更新を見据え、更新までの間、現有施設を安定的に稼働・運営するために、精密機能検査の結果に基づき、基幹的設備の改良を行う。

- 事業内容
 - ・長寿命化総合計画策定
 - ・基幹的設備改良基本計画策定
 - ・生活環境影響調査 等
- 事業期間 令和元年度～令和6年度

(千円)				(千円)	
事業費	国・県	市債	一般財源	費目	金額
9,519	3,153	-	6,366	委託料 (基本計画等策定支援業務)	9,460
	国 1/3			その他	59

交通体系の整備

地域公共交通活性化対策事業

13,111千円

〔市民生活部 地域振興課〕

令和元年度に改定された「西条市地域公共交通網形成計画」に基づき、地域特性に見合った交通システムや交通空白地の解消を図るため、バス路線の再編やデマンド型乗合タクシー実証運行等を行い、持続可能な交通体系の構築を進める。

➤ 事業内容

- ・西条市公共交通再編実施支援事業（バス路線再編案作成等）
- ・山間部モデル地区（加茂、丹原）デマンド型乗合タクシー実証運行
- ・山間部交通不便地域の後期高齢者タクシー利用助成等

(千円)				(千円)	
事業費	国・県	その他	一般財源	費目	金額
13,111	-	-	13,111	負担金（活性化協議会）	13,111

港湾・河川の整備

河川改修事業

80,000千円

〔建設部 港湾河川課〕

大雨等による氾濫被害や土砂流出の危険性が高い河川を対象として、護岸改修等を実施し、流域の安全・安心を確保する。また、過去に被災し、復旧した市管理河川について、再度被災する可能性の高い箇所を対象に床止工（帯工）を設置することにより、再度災害の防止を図る。

- 河川改修工事設計 西谷川（L＝450m）
- 河川改修工事 ウトノ川（L＝260m）
- 床止工（帯工） 7河川（12基）

(千円)				(千円)	
事業費	国・県	市債	一般財源	費目	金額
80,000	-	78,000	2,000	委託料（測量設計）	2,000
		緊急自然災害 100%		工事費（河川改修）	78,000

住宅・宅地の整備

(仮称)新泉町団地整備事業

518,991千円

〔建設部 施設管理課〕

老朽化が進む泉町住宅と戻川住宅を統合して、(仮称)新泉町団地を新たに整備することで、まちなか居住の推進と中心市街地の活性化を図る。本年度は、2区の建物建設工事等を行う。

- 令和2年度事業内容
 - ・工事内容 建設整備工事費(2区)
周辺市管理道路整備工事
 - ・建設戸数 42戸
 - ・供用開始 令和3年3月(2区)
- 全体事業
 - ・事業期間 平成28年度～令和3年度
 - ・建設戸数 2棟 84戸(1区、2区)
 - ・総事業費 約18億円

(千円)			
事業費	国・県	市債	一般財源
518,991	161,398	356,500	1,093
	国 1/2	公営住宅整備債 100%	

(千円)	
費目	金額
工事費(団地整備)	509,354
委託料(施工監理)	7,741
補償金(移転費助成)	1,896

木造住宅耐震診断事業 木造住宅耐震改修事業

4,175千円

42,800千円

住宅・宅地の整備

〔建設部 建築審査課〕

地震に対する住宅の安全性向上のために行う木造住宅の耐震診断に対し、耐震診断技術者の派遣または診断費用の一部助成を行う。また、耐震診断の結果を受けて耐震改修を行う費用についても一部助成を行う。

- 耐震診断助成
 - 耐震診断技術者の派遣 又は 対象経費の2/3以内で上限2万円
- 耐震改修助成(工事、設計、施工監理)
 - 対象経費の2/3以内で上限107万円
 - ※耐震設計、施工監理分については工事完了を条件に助成

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
46,975	32,047	-	14,928
	国 1/2 県 1/4		

(千円)	
費目	金額
委託料(耐震診断技術者派遣)	4,075
補助金(耐震診断・耐震改修)	42,900

防犯対策の推進

防犯灯LED化促進(防犯対策事業)

12,357千円

〔経営戦略部 危機管理課〕

地域の安全・安心なまちづくりや、省エネルギー化による経費の節減を推進するため、自治会等が行う防犯灯のLED化に対し、4年間で重点的に支援する。また、市管理の防犯灯についても3カ年でLED防犯灯に取り替える。

- 自治会等防犯灯LED化補助
 - ・令和2年度 新設60灯 取替763灯
 - ・維持7,467灯
 - ・補助率 3割
 - ・事業期間 令和元年度～令和4年度
- 市管理防犯灯LED化
 - ・令和2年度 取替178灯
 - ・事業期間 令和2年度～令和4年度
 - ・総取替数 534灯

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
12,357	-	-	12,357

(千円)	
費目	金額
修繕料	3,441
補助金 (防犯灯新設・取替・維持)	8,916

交通安全対策の推進

小学校区内通学路の安全対策事業

30,000千円

〔建設部 建設道路課〕

小学校周辺の1車線程度の通学路について、舗装打換にあわせ外側線、横断歩道、停止線等を引き直し、短期間で集中的に全校区の通学路の安全対策を実施する。

- 令和2年度整備校区
 - 9校区 (橘、多賀、壬生川、三芳、楠河、徳田、田滝、中川、石根小)
- 総事業費 約8,900万円
- 事業期間 平成30年度～令和2年度

(千円)			
事業費	国・県	市債	一般財源
30,000	-	-	30,000

(千円)	
費目	金額
工事費 (道路維持補修)	30,000

学校教育の充実

小・中学校施設長寿命化計画策定事業

20,871千円

〔教育委員会管理部 教育総務課〕

昭和40年代から昭和50年代にかけて建設されたものが多く、老朽化が進む小・中学校施設について、改築、改修など個別施設ごとの整備内容や時期等を定めた「学校施設長寿命化計画」を策定し、学校施設の計画的な管理を推進する。

- 事業年度 平成30年度～令和2年度
- 事業内容 学校施設老朽度調査、長寿命化個別計画策定 等
- 事業費 小学校 13,592千円
中学校 7,279千円

(千円)			
事業費	国・県	市債	一般財源
20,871	-	-	20,871

(千円)	
費目	金額
委託料（老朽度調査等）	20,662
手数料	209

【新規】

学校教育の充実

小学校施設長寿命化事業

71,523千円

〔教育委員会管理部 教育総務課〕

築後40年以上経過し、老朽化が進んでいる神拝小学校及び丹原小学校校舎について、構造躯体の耐久性を高める改修やライフラインの更新など、施設の長寿命化を図るための改修を行う。

- 神拝小学校
 - ・ 事業内容及び期間
実施設計（令和2年度）
長寿命化工事（令和3年度～4年度）
 - ・ 総事業費 約7億4,000万円
- 丹原小学校
 - ・ 事業内容及び期間
実施設計等（令和2年度）
長寿命化工事（令和3年度～4年度）
 - ・ 総事業費 約8億9,000万円

(千円)			
事業費	国・県	市債	一般財源
71,523	-	66,900	4,623
		合併特例債 95%	

(千円)	
費目	金額
委託料（改修設計）	70,500
手数料	1,023

学校教育の充実

西条西中学校屋内運動場等整備事業

55,000千円

〔教育委員会管理部 教育総務課〕

耐震強度が不足し、老朽化が進む西条西中学校の屋内運動場を建替え、生徒の安全安心な教育環境を確保するとともに、災害時の防災機能をあわせもった施設整備を行う。

- 事業内容 外構工事、雨水排水対策工事
- 事業期間 平成29年度～令和2年度
- 総事業費 約8億2,000万円

(千円)				(千円)	
事業費	国・県	市債	一般財源	費目	金額
55,000	-	52,200	2,800	工事費（整備工事）	55,000
		合併特例債 95%			

社会教育の充実

文化会館施設改修事業

80,343千円

〔教育委員会管理部 社会教育課〕

開館以来20年以上経過し、施設設備の経年劣化が進む総合文化会館、丹原文化会館について、機能が低下している設備の改修等を行い、円滑な会館運営と利用環境の改善を図る。

➤ 事業内容

	総合文化会館		丹原文化会館	
改修箇所	駐車場舗装	高圧機器、グランドピアノ	空調設備	トイレ（洋式化 10ヶ所 等）
内容（R2）	実施設計	改修工事、修繕	改修工事	改修工事
期 間	令和2年度～令和3年度	令和2年度	令和元年度～令和2年度	令和2年度
総事業費	2,800万円	1,090万円	1億600万円	660万円

(千円)				(千円)	
事業費	国・県	市債	一般財源	費目	金額
80,343	-	71,800	8,543	工事費（改修工事）	72,343
		合併特例債 緊急防災減災事業債		修繕料（グランドピアノ補修）	5,000
				委託料（駐車場舗装設計）	3,000

農業の振興

環境保全型農業直接支援事業

5,430千円

〔農林水産部 農水振興課〕

化学肥料、化学合成農薬を低減する取組みと併せて、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に対し助成を行い、環境保全型農業の推進を図る。

➤ 助成対象

- ・ 化学肥料・化学合成農薬を5割低減する取組みと併せた、カバークロップの作付又は有機農業等への取組み
- ・ 樹園地での硝酸態窒素対策への取組み

(千円)				(千円)	
事業費	国・県	その他	一般財源	費目	金額
5,430	3,885	-	1,545	補助金（直接支援事業費）	5,280
	県 1/2・3/4			消耗品費	150

農業の振興

新規就農者確保事業

40,909千円

〔農林水産部 農水振興課〕

農業を担う人材の育成・定着支援を目的として、強い営農意欲を有する原則50歳未満の認定新規就農者に対し、就農直後の経営確立を支援する資金の交付を行う。

➤ 交付期間 最大5年間

➤ 交付額 年間最大150万円（夫婦型は最大225万円）

(千円)				(千円)	
事業費	国・県	その他	一般財源	費目	金額
40,909	40,909	-	0	補助金（農業次世代人材投資資金）	40,875
	県 10/10			消耗品費	34

農業の振興

国営ほ場整備事業

43,972千円

〔農林水産部 農林土木課西部分室〕

総合的な農業基盤整備を実施することで、担い手への農地の利用集積を進め、生産性、収益性の向上や、耕作放棄地の解消による優良農地の確保により、地域の農業振興を図る。本年度は、地元推進組織の支援や物件の移転等に対する助成を行う。

- 事業期間 平成26年度～令和11年度
- 実施エリア 道前平野地区内の19団地
- 受益面積 約677ha（うち、区画整理約650ha）
- 総事業費 約260億円（国事業費）

(千円)				(千円)	
事業費	国・県	その他	一般財源	費目	金額
43,972	3,278	-	40,694	補助金（ほ場整備推進対策）	34,839
	県 10/10			報償費	5,139
				その他	3,994

〔新規〕

林業の振興

森林経営管理推進事業

2,113千円

〔農林水産部 林業振興課〕

林業の持続的発展・森林の有する多面的機能の発揮を目的として、「新たな森林管理システム」による経営・管理体制の構築を図り、林業経営の効率化や、森林管理の適正化を促進する。本年度から、森林所有者に対して、所有する森林の今後の経営管理方針についての意向調査を実施する。

- 実施対象森林 約17,000ha（私有林のうち人工林）
- 実施期間 令和2年度～15年度

(千円)				(千円)	
事業費	国・県	その他	一般財源	費目	金額
2,113	-	2,113	0	委託料（システム改修）	1,320
		繰入金 (森林整備基金)		報償費	404
				その他	389

企業活動の活性化、新規産業の創出

地域産業活性化推進事業

29,183千円

〔産業経済部 産業振興課〕

中小企業が抱える経営課題の解決を支援するため、コーディネーターやアドバイザー等による支援体制を構築する。

また、経営革新や新たな事業展開、市場開拓等に積極的に取り組む意欲的な起業家、中小企業事業者等を支援し、地域産業の「稼ぐ力」の強化につなげ、持続的な成長・発展を目指す。

- 支援対象 中小企業・小規模事業者、農林漁業者、起業家・起業を目指す者
- 事業内容
 - ・コーディネーターやアドバイザー等による経営支援
 - ・創業・企業経営セミナーの開催
 - ・大規模展示商談会への出展支援
 - ・生産性向上のための現場改善支援

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
29,183	10,500	-	18,683
	国 1/2		

(千円)	
費目	金額
委託料 (地域中小企業等総合支援事業等)	28,900
旅 費	203
報償費 (講師謝礼)	80

【新規】

産業人材・雇用環境

地域人材確保支援事業

15,000千円

〔産業経済部 産業振興課〕

中小企業・小規模事業者等の採用、人材定着、労働環境改善の取組みに精通したコーディネーターや専門家による支援体制を構築し、人的資源に関連して中小企業等が抱える様々な経営課題の解決を支援する「まちの人事機能」を確立する。

- 支援対象 市内の中小企業・小規模事業者等
- 事業内容
 - ・コーディネーターによる相談窓口の設置
 - ・社会保険労務士等の専門家とのネットワークの構築
 - ・採用、人材定着、労働環境改善等の情報提供やセミナーの開催
 - ・人材確保に向けた基礎調査及び研究 等

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
15,000	7,500	-	7,500
	国 1/2		

(千円)	
費目	金額
委託料 (地域人材確保支援事業)	15,000

西条の価値や魅力の向上

シティプロモーション推進事業

24,484千円

〔経営戦略部 シティプロモーション推進課〕

本市の地域資源（豊かな自然、ライフスタイル、多彩な仕事など）を効果的に情報発信することで、知名度や都市イメージの向上、市民の愛着と誇りの醸成を図るとともに、将来的な移住・定住・交流・関係人口の増加につなげる。

➤ 事業内容

- ・テレビ・ラジオ番組等の制作
- ・WEB・SNSターゲティング広告の実施
- ・既存移住促進サイトとシティプロモーションサイトの統合・リニューアル
- ・LOVE SAIJOファンクラブ活動 等

(千円)				(千円)	
事業費	国・県	その他	一般財源	費目	金額
24,484	10,205	150	14,129	委託料（戦略的プロモーションコーディネート業務等）	16,986
				広告料（情報発信広告等）	4,400
	国 1/2	広報紙送付徴収金		その他	3,098

移住促進事業 結婚支援事業

40,198千円

2,110千円

西条の価値や魅力の向上

〔市民生活部 移住推進課〕

人口減少、少子高齢化社会に対応するため、「2020年版 住みたい田舎ベストランキング」において若者部門で全国第1位を獲得した本市の魅力を十分に活かし、引き続き子育て世代を中心とした移住・定住の促進を図るとともに、移住・定住に特化した結婚支援を実施することで、持続可能なまちづくりを目指す。

➤ 事業内容

- ・メディアを活用したプロモーション
- ・市単独移住セミナー
- ・移住者住宅改修補助金、（新設）移住支援金
- ・スキルアップセミナー及び出会いイベントの開催
- ・無料個別移住体験ツアー
- ・お試し移住用住宅の利用促進

(千円)				(千円)	
事業費	国・県	その他	一般財源	費目	金額
42,308	16,972	120	25,216	補助金（移住支援等）	19,800
				委託料（移住促進業務等）	13,034
	国 1/2 県 1/2	お試し移住用住宅賃貸料		その他	9,474

【新規】

協働のまちづくりの推進

ふるさとづくり基金事業

901千円

〔市民生活部 地域振興課〕

寄附者の社会的投資を具体化し、地域課題解決に向け市内で活動するNPO等を支援するため、ふるさと納税として寄せられた寄附金を原資とする「ふるさとづくり基金」を創設し、NPO等が行う公益的事業や社会貢献事業等に活用する。

- 対象団体 特定非営利活動法人、一般社団法人、公益社団法人、一般財団法人、公益財団法人、市とパートナーシップ協定を締結している団体
- 使途要件 公益的事業、NPO法20分野、市民の便益につながる事業 等
- 寄附見込額 令和2年度：100万円（必要経費10%を除いた額を積立）
- 寄付方法 ふるさと納税サイトを活用

(千円)				(千円)	
事業費	国・県	その他	一般財源	費目	金額
901	-	901	0	積立金（原資・利子）	901
		寄附金 基金利子			

地域コミュニティ活動の促進

地域自治推進事業

14,123千円

地域づくり支援体制強化事業

8,315千円

〔市民生活部 市民協働推進課〕

地域の特性に応じて地域住民が主体的に取り組み、自らの課題を解決する地域自治の実現に向け、地域自治組織の設立等にかかるサポート体制を充実させるとともに、設立初期及び安定的・持続的な組織運営のための支援を行う。

- 事業内容
 - ・地域自治組織設立準備支援
 - ・地域自治組織スタートアップ支援
 - ・地域自治組織運営支援
 - ・公民館体制の強化

(千円)				(千円)	
事業費	国・県	その他	一般財源	費目	金額
22,438	-	-	22,438	委託料（地域コミュニティ支援業務等）	7,920
				補助金（地域づくりモデル事業）	5,413
				その他	9,105

公共施設等マネジメント推進事業

3,179千円

〔経営戦略部 政策企画課〕

公共施設等の現状や将来にわたる課題を把握・整理するとともに、長期的な視点を持って公共施設等の適正配置と有効活用及び財政負担の軽減・平準化について検討し、持続可能なまちづくりを市民とともに実現していく。

- 実施内容
 - ・有識者会議の開催
 - ・個別施設計画の策定（第1期：平成29年度～令和8年度）
- KPI（マネジメント指標）
 - 令和38年度までに、公共建築物の延床面積20%削減を目指す。

(千円)				(千円)	
事業費	国・県	市債	一般財源	費目	金額
3,179	-	-	3,179	委託料（個別施設計画策定支援）	2,574
				その他	605

持続可能な財政基盤の確立 (歳入確保・歳出削減への取組み)

効果額 160,480千円

一般財源が伸び悩む中、「必要な施策・事業の着実な推進」と「健全財政の維持」の両立が求められることから、令和2年度を『財政運営の転換期』と位置づけ、使用料及び手数料の見直しや、枠配分方式による予算編成など、新たな取り組みにより、持続可能な財政基盤の確立を目指す。

■持続可能な財政基盤の確立に向けた取組みと効果

取組内容			効果額（千円）	備 考
歳入	使用料の見直し		13,473	体育施設、学校施設（夜間開放）使用料 等
	手数料の見直し		63,325	道前クリーンセンター廃棄物処理手数料、住民票、印鑑証明書・登録証交付手数料 等
歳出	枠配分方式の導入	一般会計	59,303	経常的経費に係る物件費及び維持補修費について、R元年度当初予算額比△1％の削減
		特別会計	24,379	
合 計			160,480	

【新規】

行政情報の運用

自治体サービスプラットフォーム実証事業 (スマートシティ構築トライアル事業)

12,870千円

〔総務部 ICT推進課〕

Society 5.0を見据え、**住民活動と地域経済の活性化を目的**とし、その基盤となる地域活性化に向けた自治体サービスプラットフォームを構築する。

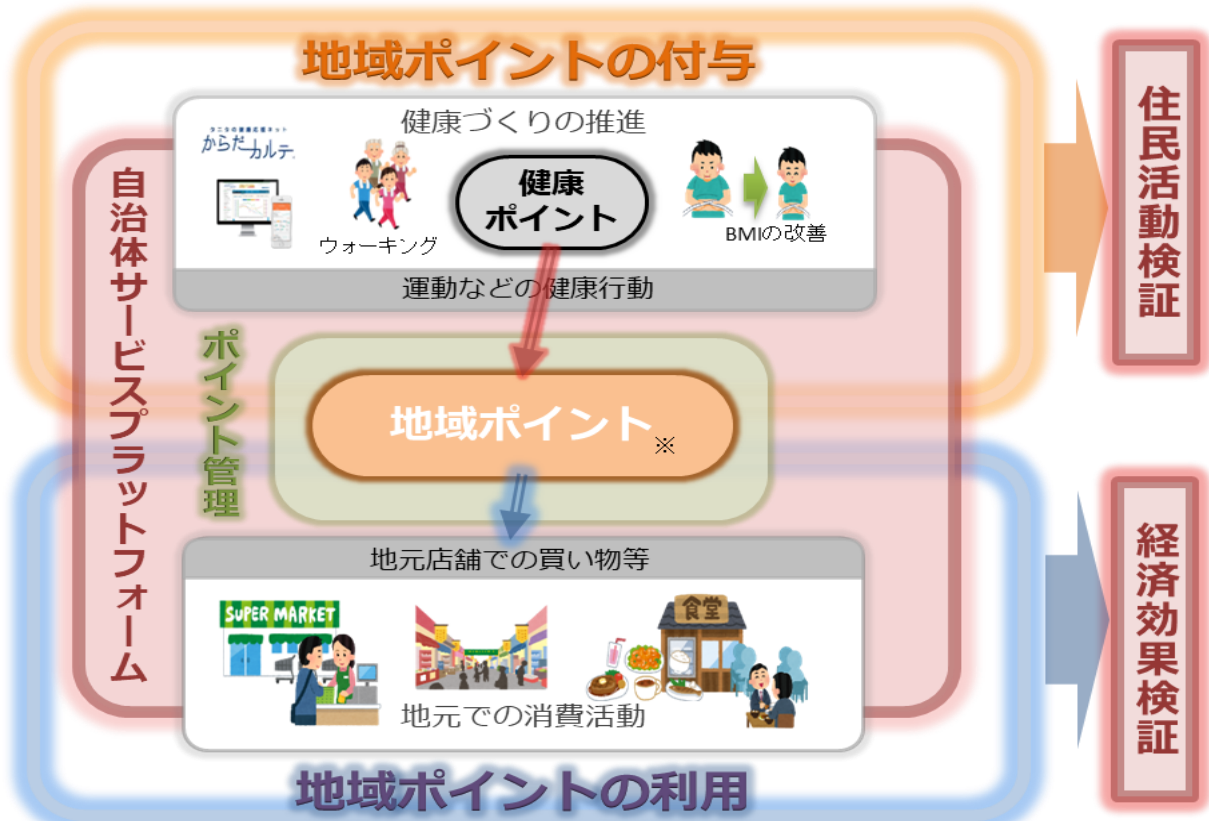
令和2年度は、わくわく健康ポイント事業と連携し、健康ポイントを地域ポイントとして付与し、地域内で流通する仕組みを検討することで、市内の消費活性化につなげるための実証を行う。

➤ 事業概要

- ・「わくわく健康ポイント」を「地域ポイント」として利用者に付与（1,000人を予定）
- ・地域ポイントは、市内の連携店舗で商品やサービスと交換可能

➤ 事業期間 令和2年度～3年度

(千円)				(千円)	
事業費	国・県	その他	一般財源	費目	金額
12,870	-	-	12,870	委託料（自治体プラットフォーム構築業務）	12,870



※ スマートフォンをお持ちでない方には、地域クーポン券を発行予定

(千円)

事業名		事業費	資料ページ
ト ラ イ ア ル 事 業	一般管理費（介護保険特別会計） 【新規】「AIケアプラン導入事業」	8,836	11ページ
	【新規】自治体サービスプラットフォーム実証事業	12,870	25ページ
	わくわく健康ポイント事業	31,369	-
	子育てモバイルサービス事業	2,716	-
	コミュニケーション・ロボットを活用した ゆるやかな高齢者見守り支援事業	2,804	-
	RPA※1導入推進事業（R2年度：AI-OCR導入）	12,500	-
	スマートフォンを活用した ゆるやかな高齢者見守り支援事業（介護保険特別会計）	2,267	-
関 連 事 業	心身障害者福祉費「聴覚障がい者支援用タブレット設置」	669	-
	健康づくり推進事業「成人健康診査予約システム」	397	-
	市立保育所管理運営事業等「保育業務支援システム」	3,589	-
	ごみ収集運搬事業 「ごみ分別促進アプリ導入」	185	-
	頑張る農家支援事業※2（園芸施設等整備支援事業費補助金） 「ICTを活用した農業施策への補助金」	3,300	-
	電子計算機処理業務「被災者生活再建支援システム」	2,640	-
	情報ネットワーク運用事業「本庁無線LAN導入」	4,569	-
	小学校ICT教育推進事業、中学校ICT教育推進事業 「教育ICTの維持継続と質の向上」	25,371	-
	特定健診・特定保健指導事業（国民健康保険特別会計） 「国保保健指導事業」	4,000	-
	在宅医療・介護連携推進事業（介護保険特別会計） 「医療機関・介護サービス事業所情報提供システム」	2,442	-
合 計		120,524	

※3

※1 RPA：ロボットによる業務自動化（Robotics Process Automation）

※2 頑張る農家支援事業のうち該当箇所を抽出

※3 ICTを活用した農業施策への補助金は、園芸施設等整備支援事業費補助金の内数

令和元年度 3月補正予算

3月補正予算 会計別予算規模

(単位：千円・%)

会 計		令 和 元 年 度			平 成 30 年 度	比 較	増減率
		既 定 予 算 額	3 月 補 正 予 算 額	計 (A)	最 終 予 算 額 (B)	(A) - (B) (C)	(C) / (B)
一 般 会 計		52,945,241	2,538,885	55,484,126	52,826,180	2,657,946	5.0
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	12,962,353	—	12,962,353	12,821,028	141,325	1.1
	介 護 保 険	12,071,045	368	12,071,413	12,159,272	△ 87,859	△ 0.7
	内 介 護 保 険 事 業 勘 定	12,008,913	368	12,009,281	12,095,752	△ 86,471	△ 0.7
	訳 介 護 サービス 事 業 勘 定	62,132	—	62,132	63,520	△ 1,388	△ 2.2
	簡 易 水 道 事 業	141,608	—	141,608	125,524	16,084	12.8
	公 共 下 水 道 事 業	4,132,131	0	4,132,131	4,180,139	△ 48,008	△ 1.1
	港 湾 上 屋 事 業	4,663	389	5,052	5,967	△ 915	△ 15.3
	ひ うち 地 域 振 興 整 備 事 業	167,721	—	167,721	212,297	△ 44,576	△ 21.0
	土 地 開 発 事 業	1,908	—	1,908	2,385	△ 477	△ 20.0
	小 松 地 域 交 流 事 業	32,900	—	32,900	133,775	△ 100,875	△ 75.4
	本 谷 温 泉 事 業	57,192	—	57,192	15,108	42,084	278.6
	畑 地 か ん 水 事 業	26,577	—	26,577	26,795	△ 218	△ 0.8
	庄 内 財 産 区	858	—	858	958	△ 100	△ 10.4
	壬 生 川 財 産 区	3,202	1,561	4,763	4,859	△ 96	△ 2.0
	後 期 高 齢 者 医 療 保 険	1,502,285	28,352	1,530,637	1,519,772	10,865	0.7
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	—	—	—	11,495	△ 11,495	皆減
	小 計	31,104,443	30,670	31,135,113	31,219,374	△ 84,261	△ 0.3
企 業 会 計	水 道 事 業 会 計	1,529,842	—	1,529,842	1,540,140	△ 10,298	△ 0.7
	病 院 事 業 会 計	406,245	—	406,245	460,261	△ 54,016	△ 11.7
	小 計	1,936,087	—	1,936,087	2,000,401	△ 64,314	△ 3.2
合 計		85,985,771	2,569,555	88,555,326	86,045,955	2,509,371	2.9

【新規】

農業の振興

豚熱及びアフリカ豚熱対策事業 (家畜防疫対策事業)

4,063千円

〔農林水産部 農水振興課〕

養豚農家に対して、野生イノシシ等の侵入防止柵、防鳥ネット、車両消毒設備等の整備費を助成し、豚熱及びアフリカ豚熱ウイルスの侵入に対する感染防止体制を確保することで、防疫対策の強化を図る。

- アフリカ豚熱侵入防止緊急支援事業
 - ・野生イノシシ等の侵入防止柵の整備に対する助成
 - ・負担割合 事業実施者1/10、国1/2、県1/5、市1/5
- CSF等防疫強化緊急対策整備事業
 - ・防鳥ネット、車両消毒設備等の整備に対する助成
 - ・負担割合 事業実施者1/3、県1/3、市1/3

(千円)				(千円)	
事業費	国・県	その他	一般財源	費目	金額
4,063	-	-	4,063	負担金 (アフリカ豚熱侵入防止支援事業等)	4,063

港湾・河川の整備

東予港複合一貫輸送ターミナル整備事業

76,585千円

〔建設部 港湾河川課〕

貨物需要の増大及び船舶の大型化に対応するとともに、大規模地震発生時の緊急物資輸送拠点とするため、直轄事業として、東予港中央地区に複合一貫輸送ターミナルを整備する。今回は浚渫工事の追加分の増額補正を行う。

- 事業期間 平成26年度～令和7年度
- 整備概要 耐震岸壁 L=260m、主要航路 W=190m、泊地 A=約13ha
- 総事業費 約183億円

(千円)				(千円)	
事業費	国・県	その他	一般財源	費目	金額
76,585	-	68,900	7,685	負担金 (国直轄事業費)	76,585
		公共事業等債 90%			

3月補正予算 主な事業

【一般会計】

ふるさと納税促進事業	102,511千円
------------	-----------

地方バス路線運行対策事業	95,348千円
--------------	----------

介護給付費・訓練等給付費	89,180千円
--------------	----------

自立支援医療給付費	30,000千円
-----------	----------

県営ほ場整備事業【国補正】	27,291千円
---------------	----------

森林基幹道開設事業【国補正】	12,000千円
----------------	----------

団体営震災対策農業水利施設整備事業	14,700千円
-------------------	----------

県港湾事業費負担金【国補正】	88,973千円
----------------	----------

財政調整基金積立金	1,840,000千円
-----------	-------------

【介護保険特別会計（介護保険事業勘定）】

地域密着型サービス施設整備事業	368千円
-----------------	-------

【後期高齢者医療保険特別会計】

後期高齢者医療広域連合納付金	28,352千円
----------------	----------